

第5章

世論の理解と支持を得た 日本外交

【総 論】

国際社会の直面する諸問題に能動的かつ迅速に対処し、日本の国益を追求していくためには、外務省の外交実施体制を強化するとともに、官民が協力できる分野においてはこれを積極的に促進するなど重層的な外交基盤に基づいて外交政策を展開し、国民の理解と支持を得ることが重要である。

このような認識の下、予算、機構・定員面での努力、情報収集・分析体制の強化、IT を利用した業務の効率化、情報公開の

推進、政策評価の実施などに取り組んでいる。

また、インターネットを含む各種メディアを広報活動に活用するとともに、外務大臣をはじめとする外務省職員が国民と直接対話を行う「国民と対話する広報」の推進、各界の有識者や国内外のシンクタンクとの連携やシンポジウムなどの開催、国民の外交に関する意識を知るための広聴活動の実施等により、国民の理解と支持の獲得に努めてきている。

第1節

外交政策に対する世論の理解と支持

【総 論】

国民に対する情報発信として、外務省は、①国民と対話する広報、②トラック 2

会合、③インターネットを含む各種メディアを通じた広報、④広聴活動、のそれぞれの分野で情報提供や広聴活動の拡充を図っている。

(1) 国民と対話する広報

外務省は、外務大臣をはじめとして外交実務を実際に担当する外務省職員が、国民と直接対話を行う「国民と対話する広報」の推進に力を入れている。2002年4月、国民と外務大臣が直接対話を行う「外務省タウンミーティング」^(注1)を開始し、2006年2月までに全国の諸都市で計13回開催した^(注2)。「外務省タウンミーティング」では、外務大臣が国民の関心の高いテーマについて、映像や手話通訳等も使いながら分かりやすく説明し、日本の外交政策の在り方や

国際情勢についての質問や意見に率直にこたえることにより、国民の外交に対する理解を深めることに努めた。

政府開発援助 (ODA) については、ODA 改革の動きについて国民に紹介すること等を目的として「ODA タウンミーティング」を全国各地で開催している^(注3)。10月からは、大学や地方自治体等が主催する講演会に外務省経済協力局職員が赴き講演を行う「ODA 出前講座」を新たに始めた^(注4)。

さらに、外務省職員と国民をつなぐ「国

(注1) http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/gaisho/t_meeting/index.html

(注2) 2005年の開催地は、東京(テーマ:「国連改革」、3月)と大阪(テーマ:「国連安保理改革とアジア外交」、7月)。

(注3) 2005年の開催地は、大阪(テーマ:「戦略としての ODA—アジアで信頼関係は築けたか」、2月)と東京(テーマ:「ODA 民間モニターからの報告」、10月)。

(注4) 2005年の開催地は、中京大学(テーマ:「実務者の視点から見た日本の ODA—アフガニスタンの事例をもとに」、11月)、明治学院大学(テーマ:「中東援助政策—平和構築支援について」、12月)、岩手県沢内村国際交流協会(テーマ:「政府開発援助(ODA)の意義について」、12月)。



タウンミーティングに出席する麻生外務大臣（2006年2月18日、東京、テーマ「これからの日本外交」）

際情勢講演会^(注5)」、「タウンミーティング『外交の窓』」等の講演会やシンポジウムを地方自治体や国際交流団体、メディア等との共催で全国各地で開催したほか、特に若い世代の国際理解を促進するため、大学（「外交講座」）、高校（「高校講座」）での講演会に外務省職員を派遣し、参加者から高い評価を得た。大学生と若手外務省職員との



大勢の観衆が集まったタウンミーティング会場

意見交換の場である「タウンミーティング『学生と語る』」（年3回～4回実施）は、国際問題や外交問題について学生が日ごろ抱いている疑問や関心について、現役の外務省職員と直接討論する機会として、好評を博している。こうした催しは、国民に対する情報発信としてだけでなく、外務省職員が外交実務を遂行していく上で国民の考えに直接触れる貴重な機会ともなっている。今後もこのような国民と対話する広報を通じて、外交政策に対する国民の理解を得るよう努めるとともに、幅広く国民の意見を求め、外交政策立案の参考としていく考えである。

（2）シンポジウム・セミナー等を通じた取組

外務省は各界有識者の知識と経験を政策決定の参考とするとともに、個別の政策に関する国民の理解を深めるために、広く学界、経済界、報道関係者、非政府組織（NGO）等の各界有識者の参加を得た討議の場を設けている。具体的には、内外の有識者の参加を得て多くのシンポジウム・セミナーや研究会等を開催して、2005年には内外で60件を超える行事を開催した。テーマとしては、日本の安保理常任理事国入りを含む国連改革をはじめとして、平和構築、テロとの闘い等、変貌する国際秩序と国際社会の課題をとりあげた。

また、政府間での議論を補完する場として、トラック2と呼ばれる非政府・民間レベルでの対話や政府と民間が混在する形での対話も多数開催されたが、外務省としてもこうした対話には積極的に協力した。

こうした内外の有識者や国民を交えた議論の場は、率直な意見や疑問をぶつけ合う機会として政府間交渉や国際会議等での議論を補完するものでもあり、外務省としても多様な意見を踏まえて創造力に富む外交を推進する上での有益な機会としてこれらを積極的に活用している。

（注5）http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/event/koku_josei.html

外務省がかかわった主要なシンポジウム及びトラック2会合

1. シンポジウム・セミナー等

(1) 大規模な国際会議等と連動する日本の取組

- 世界情報社会サミット (WSIS) 東京ユビキタス会議 (5月)
- 九州・沖縄サミット世界基金構想5周年記念特別シンポジウム (6月)
- G8グローバル・パートナーシップに関する東京セミナー (6月)
- APEC人間の安全保障セミナー (10月)

(2) 変貌する国際秩序と国際社会の課題を考えるもの

- 東アジア研究促進のためのネットワーク会合 (1月)
- 講演会「国連の将来」(2月)
- NPT東京セミナー (2月)
- シンポジウム「選挙後のアフガニスタンと平和構築支援」(3月)
- 自由貿易体制の下でのサービス貿易の自由化への取組とその課題 (3月)
- シンポジウム「国連の将来」(4月)
- シンポジウム「ミレニアム開発目標に向けた包括的なアプローチ」(6月)
- 第4回平和と安全保障に関する日・カナダ協力シンポジウム (6月)
- 国連改革に関するパブリック・フォーラム (8月)
- WTO発足10周年記念シンポジウム (10月)

(3) その他の二国間関係・地域問題

- 第3回日・アラブ対話フォーラム (1月)
- ASEAN+3/パロメーター・シンポジウム (3月)
- 日印シンポジウム「日本とインド:21世紀のアジアにおけるパートナーとしての課題と責任」(3月)
- 第3回中東文化交流・対話ミッション (9月)
- 青少年に関する日・EUセミナー (11月)

(4) その他の分野別問題

- シンポジウム「外国人問題にどう対処すべきか」(2月)
- 国際人道法に関するシンポジウム (3月)
- 中南米の経済開発における日系人の役割～回顧と展望 (3月)
- 海洋生物資源の持続的利用と責任ある漁業の確立 (3月)
- 中国小型武器セミナー (4月)
- 世界文明フォーラム2005 (7月)
- イラク南部湿原環境管理支援プロジェクト国際公開シンポジウム (8月)
- 2005年アジア・カップ (国際法模擬裁判) (8月)
- 第2回環境教育推進対話 (9月)
- 第2回アジア協力対話 (ACD) 環境教育推進対話 (9月)

- ブータンと国民総幸福量 (GNH) に関する東京シンポジウム2005 (10月)
- NGO活動における危機管理ワークショップ及びシンポジウム (11月)
- 危機管理セミナー (通年)

2. トラック2会合

(1) 大規模な国際会議等と連動する日本の取組

- APEC/WTO貿易円滑化ラウンド・テーブル (2月)
- ASEMの10年に関するセミナー (12月)

(2) 変貌する国際秩序と国際社会の課題を考えるもの

- 第41回ミュンヘン安全保障会議 (2月)
- 東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) 第3回総会 (8月)
- 第6回国連軍縮京都会議 (8月)
- アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 第5回総会 (12月)

(3) その他の二国間関係・地域問題

- 第1回「新しい日露関係」専門家対話 (1月)
- 第2回日露賢人会議 (2月)
- プッシュ第2期政権と朝鮮半島 北朝鮮の核問題と日米韓三国協力 (2月)
- 第21回日英21世紀委員会会合 (3月)
- 「中央アジア+日本」対話:知的対話のためのシンポジウム (3月)
- 日米安保セミナー (3月)
- 北東アジア協力対話 (NEACD) 第16回会合 (4月)
- 第3回日・カナダ・フォーラム会合 (5月)
- 第8回日・スペイン・シンポジウム (6月)
- 日韓交流シンポジウム (6月)
- 新日中友好21世紀委員会 (7月)
- 第3回日豪1.5トラック安保対話 (7月)
- 第8回サハリン・フォーラム (9月)
- 日・オーストラリア21世紀委員会 (10月)
- 日独フォーラム (10月)
- 第3回東アジアフォーラム (10月)
- 日本・アラブ・イスラム・ジャーナリスト会議 (11月)
- 日・ハンガリー協力フォーラム (11月)

(4) その他の分野別問題

- アジア森林パートナーシップ (AFP) 第5回実施促進会合 (11月)

(3) インターネットを含む各種メディアを通じた広報

インターネット広報は外交政策についての情報を正確・迅速に直接国民に発信する重要な手段である。このような認識から、「外務省の顔」とも言える外務省ホームページを抜本的に改革し、総合的なIT広報を展開するため、7月、「IT広報室」を設置した。これに伴い、トップページのデザインを一新した。IT広報室は、日本語版及び英語版のホームページを統一的に運用

するとともに、海外における日本政府の活動拠点である在外公館のホームページに関しても、各種改善計画を進めている。外務省ホームページ^(注6)には、外交政策や国際情勢についての最新の情報や、海外渡航情報、各国・地域情勢等、身近で有益な情報が日々提供されており、アクセス数は年々増加している (過去3年のアクセス数 (ページビュー) は、2003年が9,640万件、2004

(注6) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>

年は1億1,940万件、2005年は1億2,922万件)。イラクや日朝関係等、国民の関心の高い分野について特集ページを拡充し、必要な情報に簡単にアクセスできるよう構成・デザイン等の充実化も図っている。さらに、大臣等による主要な外交活動に関連する写真をフォトギャラリーとして掲載するとともに、携帯電話からも利用できるような工夫もしている。インターネットの持つ情報伝達の双方向性をいかした「ご意見・ご感想」コーナーでは、外交に関する意見等を受け付けており、多く寄せられる質問・意見等については、これらに対する外務省の考え方をホームページに掲載している。

多くの国民が日常的に接する新聞・テレビ等を通じて、日本の外交政策についての確かな情報発信を行うことにより、国民の信頼とよりよい理解の増進を図ることも外交を推進していく上で重要である。そのため、外務省では、公式な情報発信の機会で

ある外務大臣、外務副大臣、事務次官、外務報道官等による定期的な記者会見や談話・発表文、記事資料の公表を通じて積極的にメッセージを発している。

さらに、日本の外交政策や国際情勢等について国民の正しい理解と支持を得て外交を推進するために、国際情勢に対応しつつ国際社会をリードする外務省の取組を広く国民に知っていただけるよう、年間1～2本の広報テレビ番組も制作している^(注7)。

また、特に国民の関心が高いと思われる重要な外交問題については、その背景を含め国民により詳細な情報を提供するため、テレビ・ラジオの放送番組に対する取材協力や定期刊行物への編集協力、パンフレット^(注8)の作成等を通じて、分かりやすい広報に努めている。特に抽象的イメージの強い外交案件を図や表にまとめて解説した各種パンフレットは、国民からの要望も多くタウンミーティング等の機会を通じて配布している。

(4) 広聴活動

外務省ではできるだけ幅広く国民の声を伺うとの観点より、2003年に広聴室を設置し、外交政策の企画・立案や業務を遂行するに当たっての参考としている。広聴室では、外務省ホームページや官邸ホームページ等の御意見コーナー、電話やファックス、書簡といった様々な媒体による広聴活動を行い、寄せられた国民の意見を外務省の幹部及び政策担当部局に提供しているほ

か、外交に関する特定のテーマについての世論調査を実施している。国民から外務省ホームページ「ご意見・ご感想」コーナーに寄せられた意見のうち多くの国民の関心を集めた項目については同コーナーにおいて掲載し、また、世論調査の結果を「広報・出版」コーナーに掲載するなどして紹介している。

(注7) 2005年制作の広報テレビ番組：「海外安全」、「新世紀アフリカ物語(日本とアフリカの素敵な関係)」。

(注8) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/pr/pub/pamph/index.html>、「日本の人身取引対策」、「地球環境問題に対する日本の取組」、「日本とアフリカ」、「APEC」、「中東和平」等。